

産業の眼を創造貢献するタムロン®

TAMRON

第 **58** 期 事業報告書

平成16年1月1日～平成16年12月31日

産業の眼を創造貢献する タムロン

常にお客さまに感動される商品とサービスを求めて・・・

創業以来、私たちタムロンは世界光学工業界のトップを目指して、常に独創性を重んじ、妥協を許さない姿勢で、光学技術を核に成長してまいりました。これからも、タムロンは産業の眼を創造し、光とともに進化していきます。そして、「失敗を恐れないアクティブ&チャレンジ」を合言葉に、常にお客さまに感動される商品とサービスを提供することを目標としています。ここに、21世紀の価値創造型企業をめざすべく、4つの長期戦略テーマを策定しました。これを変革の道しるべとして経営活動を進めていきます。

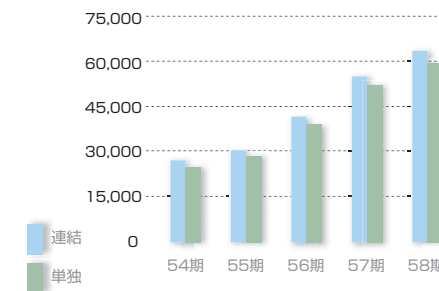
長期戦略テーマ

- 1 光学技術の錬磨蓄積と光学を核とした電子技術の強化**
 技術で世界をリードする創造型企業を目指します。光学技術を中核とし、機構、電子、デジタルを融合した「光」技術の分野を経営領域として成長します。
- 2 販売・生産・開発の国際化展開**
 経営のグローバル化を進展させるとともに経営品質の国際水準に対応できる企業を目指します。
- 3 変化を見透かした新規事業の開拓**
 既存事業の強化進展とともに次代の成長事業に迅速に対応できる機動力と自ら市場創造する開拓型企業を目指します。
- 4 21世紀の人材の育成**
 当社のミッション（使命）を理解し仕事に挑戦し続け、そして幸せな生活や心身の健康といった自らの人生を大切に人。調和のとれた21世紀型人材を応援し育成します。

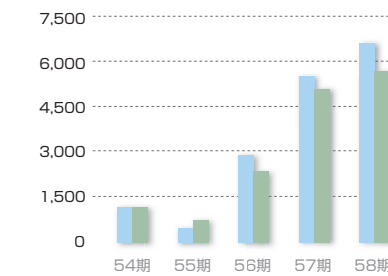
● 連結業績の推移

	54期	55期	56期	57期	58期
(単位:百万円)					
業績の要約					
売上高	26,943	30,472	41,580	54,837	63,345
経常利益	1,134	426	2,859	5,500	6,589
当期純利益又は当期純損失	353	△ 108	1,863	3,347	4,474
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	27.50	△ 8.51	146.24	257.75	323.52
年度末の財政状態					
総資産	23,398	22,820	24,840	32,709	40,857
自己資本	10,833	10,196	11,791	14,809	24,891
自己資本比率	46.3%	44.7%	47.5%	45.3%	60.9%
有利子負債	8,163	9,370	7,975	8,877	8,029
その他のデータ					
設備投資	2,519	1,613	1,220	3,142	5,587
減価償却費	809	1,151	1,043	1,070	1,468
1株当たり配当金(円)	10.00	7.50	12.50	20.00	40.00

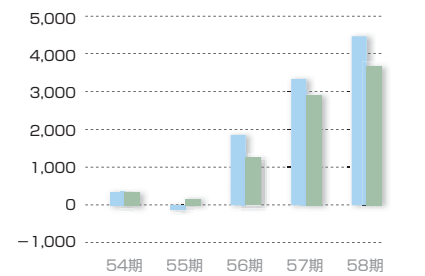
売上高 (百万円)



経常利益 (百万円)



当期純利益又は当期純損失 (百万円)



● 営業概況と今後の課題

株主の皆様方には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。ここに当社第58期（平成16年1月1日から平成16年12月31日まで）の営業概況についてご報告申し上げます。

今期の業績について、ご説明いたします

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期は輸出、生産ともに増加し、企業業績の改善傾向が鮮明になったことから、設備投資も増加いたしました。下半期には好調であった輸出とデジタル景気に変調の兆しが見られ始めましたが、個人消費が緩やかな増加を続けたことや雇用情勢の改善もあり、総じて堅調に推移いたしました。

また、海外経済においては、米国経済が原油価格の高騰もありましたが、個人消費が緩やかな増加を続けたことから、景気は拡大いたしました。欧州経済は緩やかではありましたが回復し、アジア経済においても、中国、タイ等で景気の拡大が続きました。

このような環境のもと、当社グループはデジタル関連領域に積極的に経営資源を投入し、主力であるデジタルカメラ用レンズを中心にデジタル一眼レフカメラ用交換レンズ、プロジェクター用レンズユニット、CCTVカメラ用レンズユニット等においてそれぞれ業績を伸長させました。また生産面においては、中国生産子会社や国内レンズ製造工場を中心に生産能力の拡大に努めました。

また、環境未対応製・部品1億62百万円の廃棄処分を行う等、環境対応への取り組みも積極的に実施いたしました。

このような結果、当連結会計年度における売上高は633億45百万円（前期比15.5%増）となり、国内や海外における原価低減活動の推進により、経常利益で65億89百万円（前期比19.8%増）、当期純利益で44億74百万円（前期比33.7%増）となりました。

今後の課題につきまして

中長期戦略に基づき当社グループはデジタル技術に対応した光学関連事業に今後も積極的に経営資源を投入し、光技術をもって社会に貢献すべく「産業の眼を創造貢献するタムロン」をグループ全体のブランドメッセージとして企業革新を一層進めてまいります。

対処する主な課題は次のとおりです。

- (1) 「産業の眼を創造貢献するタムロン」として各事業とも魅力的な新製品の積極的な市場投入。
- (2) プロジェクター光学デバイス事業の拡充とカメラ付携帯事業への新規参入。
- (3) 光学技術を中心とした要素技術開発と知的財産戦略の強化推進。
- (4) 海外生産並びに海外調達、更に国内工場の原価低減活動の一層の推進。
- (5) 国内金型工場の立上げと製造革新によるリードタイムの短縮。

- (6) グループ管理体制強化による収益力強化とコンプライアンス体制の確立。
- (7) グローバル情報システムの構築による全社業務改革と在庫圧縮の推進。
- (8) キャッシュ・フロー経営の推進と連結バランスシートの改善。
- (9) ISOを中心としたグループ企業の環境改善活動推進と品質マネジメントシステムの一層の向上。

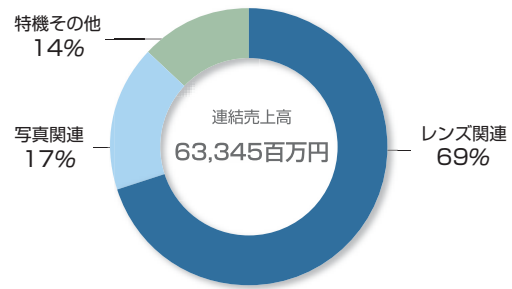
株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成17年3月
代表取締役社長 小野守男

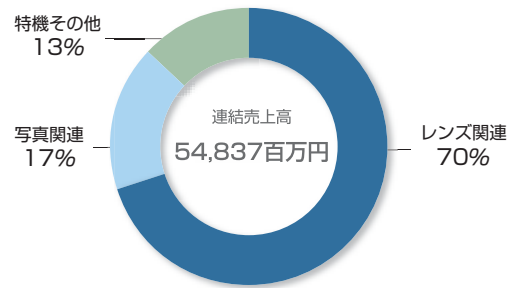


● 売上構成比較

当期 (平成16年12月期)



前期 (平成15年12月期)



● 写真関連事業

当連結会計年度における国内メーカーの一眼レフカメラ用交換レンズの生産出荷台数は、前期比13%増の535万台となりました。

写真関連事業は、デジタル一眼レフカメラが世界的に普及する中で、当社もデジタル対応型交換レンズを中心に開発を進め、SP AF200-500mm F/5-6.3 Di LD [IF] (Model A08)並びに従来から評価の高い機種でデジタル仕様として性能を向上させたAF 28-300mm F/3.5-6.3 XR Di LD Aspherical [IF] MACRO (Model A061)、SP AF90mm F/2.8 Di MACRO 1:1 (Model 272E)をそれぞれ新発売し、国内外で多くの賞を受賞する等、市場でも高く評価され、好調に推移しました。

このような結果、写真関連事業の売上高は107億65百万円(前期比13.7%増)となりました。



写真レンズ



写真レンズ

● レンズ関連事業

当連結会計年度における国内デジタルカメラの生産出荷台数は、デジタルカメラについては前期比37.7%増の5,976万台となり、ホームビデオカメラの生産出荷台数は前年並の1,196万台となりました。

デジタルカメラ用レンズは、デジタルカメラ市場が海外を中心に成長している中で、当社グループの主力事業と位置づけ、デジタルカメラの価格下落に対応すべく、開発リードタイムの短縮化や原価低減に努めてまいりました。期中においては市場全体の在庫調整により、当初の計画を下回りはしましたが、前年を上回る結果となり、全体として堅調な流れで推移しました。また、ビデオカメラ用レンズも記録方式のDVD化やパソコンニーズの浸透に支えられ、好調に推移しました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は439億80百万円(前期比14.2%増)となりました。



デジタルカメラ用レンズ



ビデオカメラ用レンズ

● 特機その他の事業

CCTVカメラ用レンズ事業では、世界的な価格競争の激化の中で暗視用途向けIRレンズ*や高倍率パリフォーカルレンズ等、特徴ある製品を開発し、世界市場の中で売上拡大に努め概ね予想どおりに推移しました。

また、プロジェクター光学デバイス事業では、当社の第4の柱にすべく積極的に経営資源を投入してまいりました。その結果、各得意先から品質面で高い評価を受け、売上は大幅に増加しました。しかしながら、成長市場であることからメーカー間の価格競争は一層厳しいものとなり、コスト競争力強化のための開発投資並びに次期のリアプロジェクション市場を睨んだ先行投資が重なり、利益率は低下いたしました。

このような結果、特機その他の事業の売上高は85億99百万円(前期比25.6%増)となりました。*近赤外線光線対応レンズ



プロジェクター用光学系



デバイス製品群 (原器)



金型



CCTVカメラ用レンズ

特集 / こんなところにもタムロンが！？

精密光学部品の塊、プロジェクターの光学エンジン

近年広く普及してきた液晶タイプのプロジェクター（透過型および反射型）システムのうち、白色光を3原色に分光、合成する部分を「光学エンジン」と呼び、非常に高度な製造精度が要求されています。私たちは、この「光学エンジン」部のコアとなる、各種高精度プリズムを大量に製造・供給するノウハウを持っています。

プロジェクターのシステムは、パソコン用のデータプロジェクターだけではなく、ホームシアターやリアプロジェクションTVといった家庭用ディスプレイの分野でも注目されつつあります。

国内ではプラズマや液晶の薄型大画面テレビが大きな市場を形成していますが、海外（特に米国）においては、画面の大きさに対するコストや維持費が安く、これらの薄型テレビと比べても同等の設置スペースしか必要としないリアプロジェクションTVの需要が高く、従来の液晶デバイスよりも明るいLCDOSなどの新デバイスの登場により、より大きな成長が期待されています。



！ 「リアプロジェクションTV」

●新製品の紹介

AF18-200mmF/3.5-6.3 XR Di II * LD Aspherical [IF] MACRO Model A14



希望小売価格：66,000円（税別）
発売日：ニコン/キヤノン 発売中
コニカミノルタ/ペンタックス 近日発売予定

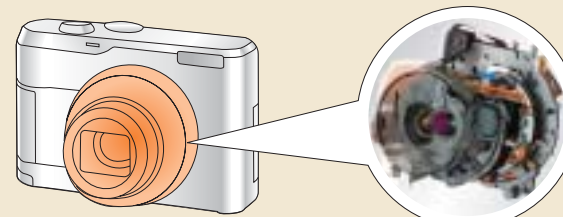
デジタル一眼レフカメラ(APS-Cサイズ相当)専用 新スタンダード高倍率ズームレンズ

『AF18-200mmF/3.5-6.3 XR Di II LD Aspherical [IF] MACRO』は、デジタル一眼レフカメラ専用のレンズとして設計されたレンズで、好評を頂いている従来機種AF28-300mmF/3.5-6.3 XRのコンセプトを受け継ぐ超高倍率ズームレンズです。従来機種AF28-300mmF/3.5-6.3 XRは、高倍率ズームレンズの代表機種として、発売後2年を経過しても、なお、幅広いお客様から高い評価を頂いています。現在、デジタル一眼レフカメラの本格的普及に伴い、1本で（レンズ交換なしで）いろいろな撮影を行える利便性や超望遠撮影を手軽に楽しめることなどが評価され、デジタル一眼レフカメラでの使用が非常に増加してまいりました。当社ではこの市場の動向を反映し、さらに高倍率ズームレンズをデジタル一眼レフカメラで快適にご使用いただけるよう、デジタル一眼専用レンズとして新たに設計いたしました。

*Di II (Digitally integrated design): デジタル一眼レフカメラ (APS-Cサイズ相当) 専用レンズで、デジタルカメラの特性に配慮した光学設計を採用しています。
*撮像素子サイズがAPS-Cサイズ相当より大きいデジタル一眼レフカメラや、35mmフィルム（銀塩）一眼レフには使用出来ません。

デジタルカメラの画質を担うレンズモジュール

写真の楽しみ方を革命的に変えたデジタルカメラ。私たちは、そのコンパクトタイプのデジタル・スチル・カメラに内蔵されている、レンズモジュールの設計・製造を手がけています。



！ 「デジタルカメラ」

デジタルカメラレンズモジュール

！ 「CCTVカメラ用レンズ」



IR (Infra Red) レンズシリーズ

目につかないところで「安心」をつくり出しています

わたしたちの監視カメラ用レンズは、ふだんあまり目立たない場所に存在しています。

コンビニ、商店、ビル、駐車場、企業、公共空間、街頭など、様々な場所に設置されている監視カメラの「眼」となって、「安心」をつくり出しています。*CCTV=Closed Circuit TV (閉回路テレビ)の略

SP AF11-18mmF/4.5-5.6 Di II * LD Aspherical [IF] Model A13



近日発売予定

デジタル一眼レフカメラ(APS-Cサイズ相当)専用 超広角域をカバーする高性能ワイドズームレンズ

『SP AF11-18mmF/4.5-5.6 Di II LD Aspherical [IF]』は、タムロンがはじめて開発したデジタル一眼レフカメラ専用の超広角ズームレンズです。広角表現を追求するデジタル一眼レフカメラユーザーのニーズに対応し、信頼できる性能とバランスの良いサイズを実現しています。デジタル一眼レフカメラでの使用に配慮した光学設計を行い、加えて大口径ガラスモールド非球面、複合非球面、特殊低分散、高屈折率高分散レンズなどの特殊硝材をふんだんに採用し、高い描写性能を実現いたしました。

*撮像素子サイズがAPS-Cサイズ相当より大きいデジタル一眼レフカメラや、35mmフィルム（銀塩）一眼レフには使用出来ません。

連結財務情報

● 要約連結貸借対照表

(単位:千円)			(単位:千円)		
区 分	当 期 平成16年12月31日現在	前 期 平成15年12月31日現在	区 分	当 期 平成16年12月31日現在	前 期 平成15年12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	29,154,005	24,627,643	流動負債	11,825,061	13,766,036
現金及び預金	11,144,704	5,998,067	買掛金	3,482,649	4,150,999
受取手形及び売掛金	7,857,023	8,837,169	短期借入金	4,845,350	5,564,371
たな卸資産	8,593,451	8,087,822	未払法人税等	878,839	1,663,400
繰延税金資産	464,310	644,478	その他	2,618,222	2,387,264
その他	1,204,407	1,149,350	固定負債	4,140,751	4,134,521
貸倒引当金	△ 109,891	△ 89,243	長期借入金	3,184,227	3,312,996
固定資産	11,703,026	8,082,050	退職給付引当金	822,819	703,898
有形固定資産	9,681,205	6,903,847	役員退職慰労引当金	133,704	117,626
建物及び構築物	2,306,918	2,308,078	負債合計	15,965,813	17,900,557
機械装置及び運搬具	4,498,481	2,040,926	少数株主持分	—	—
工具器具備品	1,434,049	1,077,167	(資本の部)		
土地	874,552	875,455	資本金	6,923,075	3,835,575
その他	567,203	602,219	資本剰余金	7,440,327	4,353,384
無形固定資産	863,414	176,146	利益剰余金	11,197,882	7,234,100
投資その他の資産	1,158,406	1,002,056	その他有価証券評価差額金	103,130	46,626
投資有価証券	628,249	532,965	為替換算調整勘定	△ 754,165	△ 642,127
繰延税金資産	348,676	309,296	自己株式	△ 19,032	△ 18,421
その他	190,844	168,687	資本合計	24,891,218	14,809,136
貸倒引当金	△ 9,364	△ 8,892	負債、少数株主持分及び資本合計	40,857,031	32,709,694
資産合計	40,857,031	32,709,694			

● 要約連結損益計算書

(単位:千円)		
区 分	当 期 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日	前 期 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
売上高	63,345,260	54,837,131
売上原価	47,747,609	41,539,842
売上総利益	15,597,651	13,297,289
販売費及び一般管理費	8,374,025	6,955,838
営業利益	7,223,625	6,341,450
営業外収益	208,258	109,492
営業外費用	842,578	950,385
経常利益	6,589,305	5,500,557
特別損失	—	473,328
税金等調整前当期純利益	6,589,305	5,027,229
法人税、住民税及び事業税	2,015,811	2,112,744
法人税等調整額	99,167	△ 433,241
当期純利益	4,474,325	3,347,726

● 要約連結剰余金計算書

(単位:千円)		
区 分	当 期 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日	前 期 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	4,353,384	4,345,425
資本剰余金増加高	3,086,943	7,958
資本剰余金期末残高	7,440,327	4,353,384
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	7,234,100	4,079,647
利益剰余金増加高	4,474,325	3,347,726
当期純利益	4,474,325	3,347,726
利益剰余金減少高	510,542	193,273
配当金	468,642	159,273
役員賞与	41,900	34,000
利益剰余金期末残高	11,197,882	7,234,100

● 要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)		
区 分	当 期 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日	前 期 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,257,429	5,332,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,909,858	△ 3,333,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,900,971	968,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 101,905	△ 145,928
現金及び現金同等物の増加額	5,146,637	2,822,262
現金及び現金同等物の期首残高	5,998,067	3,175,804
現金及び現金同等物の期末残高	11,144,704	5,998,067

単独財務情報

● 要約貸借対照表

区 分	(単位:千円)	
	当 期 平成16年12月31日現在	前 期 平成15年12月31日現在
(資産の部)		
流動資産	26,328,236	22,778,233
固定資産	10,957,927	7,470,784
有形固定資産	5,359,016	3,916,079
無形固定資産	801,132	110,385
投資その他の資産	4,797,778	3,444,319
資産合計	37,286,164	30,249,018
(負債の部)		
流動負債	9,621,408	12,184,427
固定負債	3,713,968	3,512,651
負債合計	13,335,376	15,697,078
(資本の部)		
資本金	6,923,075	3,835,575
資本剰余金	7,440,327	4,353,384
利益剰余金	9,503,287	6,334,776
其他有価証券評価差額金	103,130	46,626
自己株式	△ 19,032	△ 18,421
資本合計	23,950,787	14,551,940
負債資本合計	37,286,164	30,249,018

● 要約損益計算書

区 分	(単位:千円)	
	当 期 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日	前 期 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日
売上高	59,267,624	51,958,871
売上原価	47,230,799	41,411,983
売上総利益	12,036,824	10,546,887
販売費及び一般管理費	6,454,471	5,142,406
営業利益	5,582,353	5,404,481
営業外収益	833,776	525,029
営業外費用	767,048	877,525
経常利益	5,649,080	5,051,985
特別利益	—	7,621
特別損失	—	473,328
税引前当期純利益	5,649,080	4,586,278
法人税、住民税及び事業税	1,838,223	2,019,812
法人税等調整額	131,803	△ 365,893
当期純利益	3,679,053	2,932,359
前期繰越利益	1,568,659	1,935,283
中間配当額	211,559	—
当期末処分利益	5,036,153	4,867,642

● 利益処分

区 分	(単位:千円)	
	当 期 平成17年3月30日	前 期 平成16年3月30日
当期末処分利益	5,036,153	4,867,642
利益処分額	3,408,479	3,298,982
配当金	352,621	257,082
(一株につき)	(25円00銭)	(20円00銭)
役員賞与金	39,000	41,900
任意積立金	3,016,857	3,000,000
次期繰越利益	1,627,674	1,568,659

注 当期につきましては、一株につき15円の間配当を実施しております。

会社概要

● 会社概要

商 号	株式会社タムロン
創 業	1950年11月1日
設 立	1952年10月27日
本 社	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
資 本 金	69億23百万円
決 算 期	12月末日
従 業 員 数	3,232名(連結)
主 要 事 業 内 容	写真関連事業 一眼レフカメラ用交換レンズ 中判カメラ 中判カメラ用交換レンズ カメラ用アクセサリ等
	レンズ関連事業 ビデオカメラ用レンズ デジタルカメラ用レンズ
	特機その他の事業 CCTVカメラ用レンズユニット プロジェクター用レンズユニット 精密金型 精密プラスチック成型品、原器 各種光学用デバイス部品等

● 役員(平成17年3月30日現在)

取締役・監査役

代表取締役社長	小野 守男
専務取締役	河野 昭二
専務取締役	太田 均
常務取締役	白井 義博
常務取締役	長島 久明** (昇任)
常務取締役	新井 啓友** (昇任)
取締役	狩野 國弘
取締役	川合 喬* (新任)
常勤監査役	新井 忠郎
常勤監査役	大川 清司
監査役	富吉 紀夫* (新任)

執行役員

上席執行役員	安田 信一
上席執行役員	川村 昭栄
執行役員	関 廣司
執行役員	高橋 薫
執行役員	大瀬 英世
執行役員	志村 忠寛
執行役員	市川 敬
執行役員	阿保 正行
執行役員	鰐坂 司郎
執行役員	桜庭 省吾

注1 *印は平成17年3月30日をもって新たに選任され、就任した取締役および監査役であります。

注2 **印は平成17年3月30日をもって昇任いたしました。

注3 監査役 新井忠郎及び富吉紀夫は、「株式会社の監査等に関する商法の特別に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

注4 平成17年1月1日より執行役員制度を導入いたしました。

弘前工場 〒036-8254
青森県弘前市清水3丁目3番地2
Tel 0172 (34) 1144 (代)
Fax 0172 (33) 2340
ISO9001、14001取得



大鰐工場 〒038-0243
青森県南津軽郡大鰐町大字八幡館字前田31番地1
Tel 0172 (47) 6713 (代)
Fax 0172 (47) 6715
ISO9001、14001取得



浪岡工場 〒038-1325
青森県南津軽郡浪岡町大字北中野字
下嶋田64番地1
Tel 0172 (62) 9555 (代)
Fax 0172 (62) 9302
ISO9001、14001取得



中国工場 TAMRON OPTICAL (FOSHAN) CO.,LTD.
West of LangBao Road City-West Industrial
Development Zone Foshan Guangdong
Tel 86 (757) 82982222
Fax 86 (757) 82203442
[http://www.tamron.com.cn/]
ISO9001、14001取得



本社 株式会社タムロン

〒337-8556
埼玉県さいたま市見沼区連沼1385番地
Tel 048 (684) 9111 (代)
Fax 048 (683) 8289
[http://www.tamron.co.jp/]
ISO9001、14001取得

- ・コンポーネント機器営業部
Tel 048 (684) 9116/Fax 048 (684) 9465
- ・特機営業部
Tel 048 (684) 9129/Fax 048 (683) 8594
- ・光デバイス営業部
Tel 048 (684) 9176/Fax 048 (684) 9472

東京営業所
〒114-0023
東京都北区滝野川7丁目17番11号
Tel 03 (3916) 0136 (代)
Fax 03 (3916) 8977

大阪営業所
〒542-0081
大阪府大阪市中央区南船場2丁目4番1号
美貴ビル6階
Tel 06 (6271) 4281 (代)
Fax 06 (6271) 4283

札幌出張所
〒003-0022
北海道札幌市白石区南郷通18丁目南1番17号
サニープレイス南郷105号室
Tel 011 (863) 6570
Fax 011 (863) 6588

東北出張所
〒036-8254
青森県弘前市清水3丁目3番地2
Tel 0172 (35) 8510
Fax 0172 (33) 2340

新潟出張所
〒957-0117
新潟県北蒲原郡聖籠町諏訪山1611番地2号
Tel 025 (427) 3321
Fax 025 (427) 3371

中部出張所
〒501-6001
岐阜県羽島郡岐南町上印食5丁目43番
ハイツマツバラ205号室
Tel 058 (240) 5719
Fax 058 (240) 5719

福岡出張所
〒812-0013
福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目13番33号
岩朋ビル202号室
Tel 092 (473) 2310
Fax 092 (473) 2370

海外写真営業部
〒114-0023
東京都北区滝野川7丁目17番11号
Tel 03 (3916) 0131 (代)
Fax 03 (3916) 1860



アメリカ TAMRON USA, INC.
10 Austin Boulevard, Commack, NY 11725 USA
Tel 1-631 (858) 8400
Fax 1-631 (543) 3963
[http://www.tamron.com]



ドイツ TAMRON Europe GmbH.
Robert Bosch-Str. 9.50769 Koln GERMANY
Tel 49 (221) 970325-0
Fax 49 (221) 970325-4
[http://www.tamron.de/]



フランス TAMRON France EUROL.
5, avenue Georges Bataille F-60330 Le Plessis-
Belleville Boite postale 31 FRANCE
Tel 33 (3) -44-60-73-00
Fax 33 (3) -44-60-23-34
[http://www.tamron.de/]



香港 TAMRON INDUSTRIES (HONG KONG) LTD.
Units 25&27&29&31,9/F.,
Hong Kong International Trade&Exhibition Center.
1 Trademart Drive, Kowloon Bay, Hong Kong
Tel 852 (2721) 7797
Fax 852 (2620) 1631
[http://www.tamron.com.hk/]



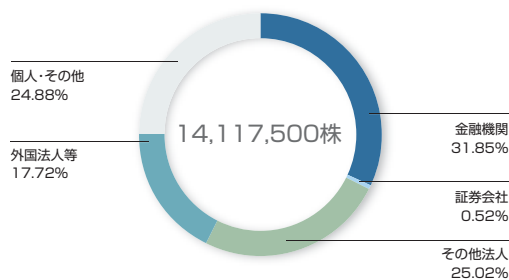
中国/上海 TAMRON OPTICAL (FOSHAN) CO.,LTD. Shanghai Office
No.1 Office (Overseas sales & marketing)
Room 1010,10/F Shanghai Times Square Office.
93 Huai Hai Zhong Road Shanghai 200021.
China
Tel 86-21-6391 0519/Fax 86-21-6391 0521
[http://www.tamron.com.cn/]
No.2 Office (Industrial Optics Division)
Room No.1702 Ruijin Building.
205 Maoming Road (S), Shanghai. 200020. China
Tel 86-21-5466 0155/Fax 86-21-5466 0229
[http://www.tamron.com.cn/]

● 株主データ (平成16年12月31日現在)

● 株式の状況

会社が発行する株式の総数	40,000,000株
発行済株式の総数	14,117,500株
1単元の株式数	100株
株主数	7,230名

● 所有者別状況



株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
中間配当基準日	6月30日
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 証券代行事務センター(〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 (03) 3323-7111
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
公告掲載新聞名	日本経済新聞
決算公告	貸借対照表及び損益計算書を下記の当社ホームページアドレスに掲載しております。 (http://www.tamron.co.jp/kessan/index.html)

・お知らせ 住所変更、単元未満株式の買取請求、名義書換及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

● 大株主

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社ニューウェル	2,449	17.36
ソニー株式会社	1,564	11.09
株式会社宏友興産	764	5.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	639	4.53
株式会社埼玉りそな銀行	520	3.69
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	397	2.81
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン	344	2.44
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	266	1.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	259	1.84
ザ チェース マンハッタン バンク エヌ エイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	231	1.64

注 ソニー株式会社の持株数1,564千株は、みずほ信託銀行株式会社へ委託した信託財産であります。
信託約款上、議決権の行使並びに処分権については、ソニー株式会社が指図権を留保しております。

産業の眼を創造貢献するタムロン®

TAMRON

株式会社タムロン

〒337-8556 埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地
TEL 048-684-9111 (代)
<http://www.tamron.co.jp/>



品質マネジメントシステム企業登録
ISO 9001 取得
タムロンは、国際的な品質マネジメントシステムの規格、ISO9001に適合認定されています。



環境マネジメントシステム企業登録
ISO 14001 取得
タムロンは、地球環境対策にも積極的に取り組んでいます。

本社/Head Office



古紙配合率100%再生紙を使用しています



この報告書は大豆油インキで印刷されています